

株式会社トライコーダ セキュリティ講座 利用規約

第1条(総則)

1. 本規約は、株式会社トライコーダ(以下「当社」)が提供するセキュリティ講座(以下「本サービス」)の申込みおよび利用について、利用者の権利・義務を定めるものです。
2. 利用者は、本規約に同意したうえで本サービスを利用するものとします。
3. 本規約のほか、本サービスに関連して当社が提示する利用申込書、利用案内、ガイドライン等も本規約の一部を構成します。

第2条(利用条件)

1. 本サービスの利用には、当社所定の方法による利用申込みおよび本規約への同意が必要です。
2. 当社は、必要に応じて申込内容を審査し、承諾しない場合があります。その場合、理由を開示する義務は負いません。
3. 本サービスは、当社が指定する方法により受講するものとし、オンライン開催の場合は受講環境(通信回線、端末、アプリケーション等)の準備は利用者の責任とします。

第3条(通知)

1. 当社は、電子メール、当社ウェブサイト、またはその他適切と判断する手段で、利用者に対し必要事項を通知します。
2. 通知の効力は、当社が発信した時点で生じるものとします。

第4条(規約の改定)

1. 当社は、本規約を改定できるものとします。改定後の規約は、通知後に本サービスを利用した時点で同意したものとみなします。

第5条(サービス内容)

1. 本サービスは、当社が企画・提供するセキュリティ講座(オンラインライブまたは対面開催)を指します。
2. 当社は、事前の通知なく講座内容を変更することがあります。

第6条(利用開始)

1. 利用開始は、当社が申込みを承諾した時点で成立するものとします。
2. 受講に必要な案内(会場情報、接続情報等)は、当社が適切な方法で通知します。

第7条(受講期間)

1. 受講期間は、申込講座に定められた開催日時とします。
2. 受講者が当日不参加となった場合でも、別日程への振替や返金はい行いません。

第8条(利用範囲)

1. 利用者は、本サービスを受講者本人に限り利用できるものとします。
2. 受講権利の第三者への譲渡・転売・共有を禁止します。

第9条(料金および支払条件)

1. 利用者は、当社が定める受講料を、当社指定の方法により支払うものとします。
2. 支払方法は、請求書払い(開催後、月末締め翌月末払い)とします。
3. 銀行振込手数料その他支払に伴う費用は利用者負担とします。

第10条(キャンセルおよび返金)

1. 利用者の都合によるキャンセルは、開催日の7日前までに連絡があった場合に限り受け付けます。
2. 開催日6日前以降のキャンセル、または当日不参加については、理由の如何を問わず返金いたしません。
3. 当社の都合により講座が中止となった場合、受講料を全額返金いたします。ただし、交通費・宿泊費など付随的費用については補償いたしません。

第11条(著作権および禁止行為)

1. 本サービスで提供される教材、資料、スライド、録画・録音内容に関する著作権その他知的財産権は、当社または正当な権利者に帰属します。
2. 利用者は、当社の承諾なく教材等を複製、転用、頒布、販売、貸与、公開、改変等してはなりません。
3. 以下の行為を禁止します。
 - 講座の録画・録音・撮影
 - 配布資料の無断転載・再配布
 - 受講用URL・会場入場権の第三者共有
 - 本サービスを利用した営業活動、営利目的の利用

第12条(免責・保証の範囲)

1. 当社は、本サービスの内容が利用者の目的に適合すること、有効性・完全性について保証するものではありません。
2. 利用者が本サービスを利用したことにより発生した損害について、当社は責任を負いません。ただし、当社の故意または重過失による場合はこの限りではありません。
3. 当社が責任を負う場合であっても、その範囲は当該講座の受講料の金額を上限とします。

第13条(個人情報の取り扱い)

1. 当社は、利用者から取得した個人情報を、本サービスの提供および関連業務のために利用します。

第14条(損害賠償)

1. 利用者が本規約に違反し、当社に損害を与えた場合、当社は利用者に対してその損害を請求できるものとします。
2. 利用者は、自己の責任と費用において紛争を解決し、当社に一切の迷惑をかけないものとします。

第15条(準拠法および管轄)

1. 本規約の解釈および適用については、日本法を準拠法とします。
2. 本規約に関連して紛争が生じた場合は、当社本店所在地を管轄する東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第16条(障害時対応)

1. 天災地変、交通機関の遅延・運休、停電、通信障害、感染症拡大など不可抗力により本サービスの開催が困難となった場合、当社はその責任を負いません。
2. 上記により講座が中止となった場合、当社は合理的な範囲で日程振替や代替開催を行います。返金が必要な場合は受講料を上限とし、付随的費用は補償しません。